

参 考 資 料

タイトル	著 書	発行者/国	発行時期	概 要	頁数	入手方法	日本語訳
環境にやさしい企業行動調査 報告書	環境庁	環境庁	1999年3月	環境庁が上場企業及び従業員500名以上の非上場企業を対象に行ったアンケート調査の結果報告書。環境保全に係る支出に関する質問が含まれており、企業の環境会計への取り組み及び考え方がうかがえる。	p.161	環境庁企画調整局調査企画室	
日本公認会計士協会経営研究調査会報告第5号「環境に配慮した企業経営のための環境コスト情報の利用」	日本公認会計士協会	第一法規出版	1998年11月（JICPAジャーナル1998年12月号掲載）	環境コストの概念や環境コスト情報の利用方法を総論で説明した上で、五つの利用方法（実態把握とコスト削減、環境設備投資の適切な評価、環境に配慮した工程設計の促進、ISO14001環境マネジメントシステム構築作業のコスト把握・管理、適切な製品コストの把握）架空のケースストーリーを示し、具体的に展開するためのヒントを提供している。	p.20	第一法規出版より入手可能	
日本公認会計士協会経営研究調査会報告第9号「環境会計に対する基本的考え方～環境会計の概念フレームワーク構築に向けて」	日本公認会計士協会	第一法規出版	2000年2月（JICPAジャーナル2000年3月号掲載）	環境会計に関する基本的な考え方を整理している。伝統的な企業会計とは異なる体系として環境会計を位置付け、環境会計を内部環境会計と外部環境会計に分け、両者に共通する主要な認識対象として、環境負荷、環境保全効果、環境保全コストを挙げている。また、内部環境会計と外部環境会計のそれぞれに固有の論点も検討している。	p.6	第一法規出版より入手可能	
国際的会計・報告の論点 (International Accounting & Reporting Issues-the 1998 Review)	国連貿易開発会議 (UNCTAD)	国際連合 (UN)	1999年5月	1980年代後半から環境会計に関する調査研究を行ってきたUNCTADがまとめたレポートの最新版。第1章では環境負債・コストの会計処理・財務報告書での開示に関するUNCTADの見解をまとめている。第2章は、世界の会計基準設定団体等に対する調査に基づき、環境コストや環境負債を中心に、既存の枠組みにおける概念整理・会計処理・開示の状況をまとめている。第3章では、既存の財務報告の枠組みを超えて、環境パフォーマンスの測定や開示を検討している。	p.206	ISBN 9211124441	
組織における環境マネジメント：管理会計の役割 (Environmental Management in Organizations: The Role of Management Accounting)	国際会計士連盟 (IFAC) 財務及び経営管理会計委員会 (FMAC)	国際会計士連盟 (IFAC)	1998年3月	会計士団体の国際連盟であるIFACの中で財務・管理会計に関する情報提供を行うFMACが国際管理会計研究の第6号としてまとめた報告書。第1部「企業の環境マネジメントへの道」では、環境マネジメント及び環境会計に取り組む各国の機関の活動をレビューしている。第2部「企業の環境マネジメントにおける会計士の役割」では、環境管理会計活動の中核を構成する主要機能として、環境コスト会計、環境負債評価、環境財務マネジメント、情報システム開発を挙げ、それぞれに関して、	p.36	www.ifac.org/StandardsAndGuidance/FMAC/IMAS6/IMAS6.html	

				さまざまな機関の調査研究を紹介しつつ解説している。			
企業による環境報告についての研究 (Study on environmental reporting by companies)	Kathryn Jones, University of Sunderland	欧州委員会 (EC) DG11	1999年10月	欧州委員会の環境担当部門 DG11の依頼によりSunderland大学の研究者がまとめた研究報告書。財務報告書や環境報告書に関する世界各国の専門機関 18 団体・利用者 11 団体及び報告書作成企業 88 社の調査協力を得て、財務報告書における環境情報の開示の現状や可能性を検討している。環境情報が他の戦略的問題と同程度に開示されるべき等の提言を行っている。	p.168	www.europa.eu.int/comm/enviro/ent/enveco/envrep.pdf	
環境問題の視点からみた国際会計基準の検討 (Review of International Accounting Standards for Environmental)	欧州会計士連盟 (FEE)	欧州会計士連盟 (FEE)	1999年5月	FEE (欧州会計士連盟) が環境問題に関して既存の国際会計基準 (IAS) をどう改善すべきかを検討した結果をまとめた文書。検討項目は、環境コスト・負債の開示、会計処理など。	p.7	FEE に注文 FAX:32(2) 231-1112 E-mail: Secretariat @FEE.be	
経営管理手法としての環境会計入門: 基本概念及び用語 (Introduction to Environmental Accounting as a Business Tool: Key Concepts and Terms)	アメリカ環境保護庁 (EPA)	アメリカ環境保護庁 (EPA)	1995年6月	環境会計を理解しようと考えている事業経営者及びその他の専門家などに環境会計に関する必要な概念や用語の説明などを提供している。	p.39	www.epa.gov/opptintr/aacctg/	日本公認会計士協会が仮訳作成
環境原価計算ハンドブック (Handbuch Umweltkostenrechnung)	ドイツ連邦環境省・環境庁	Verlag Franz Vahlen ドイツ	1996年	ドイツの環境監督官庁が、ドイツ産業界にコスト面の考慮から環境保護をシステムティックに導入するよう促すべく、まとめたハンドブック。原材料・エネルギーのフローを把握した上で、環境コストを他のコストと区分し、費目別原価計算、部門別原価計算、製品別原価計算へ展開する方法を説明している。環境保護によりコストダウンを達成した7社の事例も紹介されているが、これは上記の環境会計の方法を採用した企業というわけではない。	p.254	ISBN3-8006-2110-X	日本能率協会より2000年4月刊行
環境コストと負債: 会計及び財務報告の問題 (Environmental Costs and Liabilities: Accounting and Financial Reporting)	カナダ勅許会計士協会 (CICA)	カナダ勅許会計士協会 (CICA)	1993年	カナダの会計基準審議会が、環境コストと環境会計の重要性を認識、検討するために専門委員会の作成した研究報告書の翻訳。環境コストの定義、環境への配慮から生じる資産の現存などについて解説する。	p.129	CICA が販売 www.cica.ca	平松一夫・谷口智香訳 (東京経済情報出版) 絶版
環境的視点からのフルコスト・アカウントティング	カナダ勅許会計士協会	カナダ勅許会計士協会	1997年	内部コストだけでなく外部コストも扱うフルコスト・アカウントティングの概念を整理し、オンタリオ・ハイドロ社の事例を	p.105	ISBN 0-88800-486-9	

(Full Cost Accounting From an Environmental Perspective)	(CICA)	(CICA)		紹介している。内部コストとしての環境コストの定義や種類を説明するとともに、外部コストの開示については数社の事例やそのニーズを示す各国機関の動きを紹介している。			
グリーンボトムライン:環境管理会計:現在の実務と将来の傾向 (The Green Bottom Line, Environmental Managerial Accounting, Current Practice and Future Trends)	Martin Bennett and Peter James 編著	Greenleaf Publishing イギリス	1998年4月	世界各国の著者による環境会計の理論的検討・実務的情報の集大成。概念の検討に焦点をあてた第1部では、イギリス、アメリカ、スイス、フランス、カナダ、イタリア、オランダ、オーストラリアの著者が各国の状況も交えつつ論じている。第2部では、特定業種に環境会計を導入したプロジェクトなどが紹介され、第3部では、個々の会社の事例が紹介されている。これらの事例にはアメリカ環境保護庁の支援を受けたものや欧州の環境会計プロジェクト ECOMAC の一環として行われたものも含まれており、1冊で世界の動きを概ね把握できる。	p.432	ISBN 1-874719-07-1	産業環境管理協会より2000年7月に刊行予定
グリーン元帳:企業の環境会計の事例研究 (Green Ledgers: Case Studies in Corporate Environmental Accounting)	Daryl Ditz, Janet Ranganathan, Daryl Banks	World Resources Institute アメリカ	1995年5月	環境コストが事業の意思決定にどのような影響を与えうるかについていくつか事例を示しながら、環境会計の実務に関する概要を示している。また、環境コスト情報の利用について組織(企業)の六つのケーススタディが記載されている。	p.180	ISBN 1-56973-032-6	
オンタリオハイドロ社での意思決定のためのフルコスト会計:ケーススタディ (Full Cost Accounting for Decision Making at Ontario Hydro: A Case Study)	アメリカ環境保護庁 (EPA)	アメリカ環境保護庁 (EPA)	1996年3月	このケーススタディは、オンタリオハイドロ社での環境コストを意思決定と計画に組み込まれるためのプロセスを紹介しており、環境への関心を意思決定と計画に組み入れることに興味を持つ広い範囲の会社にとっても役立つであろう。	p.100	www.epa.gov/opptintr/acctg/	
AT&T社での環境会計 (Green Accounting at AT&T)	アメリカ環境保護庁 (EPA)	アメリカ環境保護庁 (EPA)	1995年5月	このケーススタディは、AT&T社での環境会計を紹介している。AT&T社が環境会計をなぜ取り扱うことにしたのか、いかに計画を進め、どのように情報を収集したのか、将来的にどのような環境会計の活動を考えているのか等が紹介されている。	p.55	www.epa.gov/opptintr/acctg/	
電気メッキ業に環境会計を適用する:深遠な分析 (Applying Environmental Accounting to Electroplating Operations: An In-Depth Analysis)	アメリカ環境保護庁 (EPA)	アメリカ環境保護庁 (EPA)	1997年5月	電気メッキ業界への環境会計の導入に関する調査報告書。環境コストの種類と大きさ、その把握状況の改善、この業界に環境会計をより広く導入させる可能性について述べている。	p.55	www.epa.gov/opptintr/acctg/	

化学・石油会社の環境コスト会計：ベンチマーキング調査 (Environmental Cost Accounting for Chemical and Oil Companies: A Benchmarking Study)	アメリカ環境保護庁 (EPA)	アメリカ環境保護庁 (EPA)	1997年6月	環境会計システムを開発中の米国・メキシコの5社の調査結果。環境会計システムの形態と機能、環境コスト情報の利用方法などを論じている。	p.60	www.epa.gov/opptintr/accctg/	
汚染予防における利益を探る：環境的機会の企業評価の事例 (Searching for the Profit in Pollution Prevention: Case Studies in the Corporate Evaluation of Environmental Opportunities)	James Boyd, Resources for the Future	アメリカ環境保護庁 (EPA)	1998年4月	大手化学3社 (ダウ、モンサント、デュポン) の汚染予防投資の意思決定プロセスを事例としてまとめ、汚染予防を促進するための環境政策の変革と研究の推進を提言している。	p.59	www.epa.gov/opptintr/accctg/	
環境管理会計の推進における政府の役割についての専門家作業部会報告 (Report of the Expert Working Group on the Role of Government in Promoting Environmental Managerial Accounting)	国連持続可能な発展局 (UNCSD)	国際連合 (UN)	2000年2月	UNSD が米国環境保護庁 (EPA) と 1999年8月に共催した「環境管理会計の促進における政府の役割」に関する国際会議の報告書。参加各国の現状についての情報もまとめられている。	p.59	www.un.org/esa/sustdev/estemausa.htm	